

平成 29 年度 9 月補正予算の概要

リニア中央新幹線神奈川県駅の工事予定地に設置されている橋本こどもセンターの移転先の建設工事に関する経費、淵野辺駅南口周辺の公共施設の集約、複合化の検討に関する経費、相模総合補給廠の北側部分の用地返還に向けた条件工事を実施するための土質調査・詳細設計に関する経費等を計上するもの

一般会計 総額 670,000千円

(以下単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
289,345,000	670,000	290,015,000	502,357	167,643

* 歳入予算の主なもの

内 容

1	国庫支出金	94,467	国庫補助金	94,467
2	県支出金	25,987	県補助金	25,987
3	繰越金	167,643	前年度剰余金	167,643
4	市債	262,500	社会福祉施設整備事業債	227,600
			公共事業等債	17,900
			一般単独事業債	17,000

* 歳出予算の主なもの

主 な 内 容

1	橋本こどもセンター建設事業 (繰越明許費設定)	431,622	リニア中央新幹線神奈川県駅の工事予定地に設置されている橋本こどもセンターについて、移転先の建設工事を行うもの
2	緑地等維持管理費	9,976	平成29年4、5月に異常発生したキアシドクガの対策として、木もれびの森(南区大野台から西大沼まで)の住宅隣接部において主な産卵木であるミズキ等の伐採を行うもの
3	都市計画推進官民連携経費	12,992	淵野辺駅南口周辺の公共施設を集約・複合化して鹿沼公園に再整備し、駅前の跡地を活用したまちづくりを進めるため、国庫補助を活用して、官民連携による事業効果の調査を実施するもの
4	既存住宅・建築物耐震化促進事業	59,748	旧耐震基準で建築された住宅及び分譲マンション並びに「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震診断が義務付けられた建築物について、建築物所有者の耐震診断・改修等の意向確認と実施準備が整ったため、費用の追加補助を行うもの
5	道路改良事業(箇所指定) (繰越明許費設定)	33,000	相模総合補給廠(北側部分)の用地返還に向けた条件工事を実施するための詳細設計・土質調査委託を実施するもの
6	2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業	2,185	ブラジルオリンピック委員会からの招待に基づき、本市とブラジルの青少年の交流を推進するため、Brazilian Youth School Gamesへ選手等を派遣するもの

* 債務負担行為の主なもの（追加）

主 な 内 容

1 相模原市まち・みどり公社事業資金融資
に対する損失補償（平成29年度設定分）

限度額 借入金1,183,522千円及びこの利
子(遅延利子を含む。)
期 間 平成29年度から平成30年度まで

リニア中央新幹線神奈川県駅建設に伴う市道相原
76号の整備に関連して、まち・みどり公社が用地を取
得した際の借入金に対する債務負担行為を延長する
もの

2 施設維持管理費（公民館分）

限度額 38,050千円(総額)
期 間 平成29年度から平成35年度まで

公民館の有料化に伴い、券売機（27台）及び防
犯カメラ（26台）設置のリース料について、債務
負担行為を設定するもの

下水道事業会計

総額 1,444,105千円

* 支出予算

1 公共下水道資本的支出

大規模地震発生時の減災対策を早期に進めるた
め、社会資本整備総合交付金（防災安全）の追加交
付を活用して、緊急輸送道路である国道129号下
の雨水管の耐震化工事等を実施するもの

【歳出予算の主なもの】

1 橋本こどもセンター建設事業（431,622千円） 繰越明許費設定

担当 こども・若者支援課

リニア中央新幹線神奈川県駅の工事予定地に設置されている橋本こどもセンターについて、JR東海との協議の結果、平成30年度中に移転し、平成31年4月から供用開始することを考慮し、移転先にて建設工事を実施するもの

なお、造成に5ヶ月、建築に11ヶ月を見込むことから、繰越明許費を設定する。

(1) 新しい橋本こどもセンターの概要

- ア 設置場所 旭中学校敷地内
- イ 規模（構造） 延べ床面積 850㎡（鉄筋コンクリート2階造）
- ウ 主な施設 遊戯室、児童クラブ室、図書室、創作活動室等
- エ 定員 150名程度（児童クラブ）
- オ 開設予定 平成31年4月

2 都市計画推進官民連携経費（12,992千円）

担当 都市計画課

淵野辺駅南口周辺の公共施設を集約・複合化して鹿沼公園に再整備するとともに、施設を集約で生み出される未利用地を活用し、駅前にふさわしい活気あるまちづくりの検討を進めるため、国庫補助を活用して、相模原市PPP/PFI手法導入優先的検討方針に基づき、官民連携による事業効果の調査を実施するもの

(1) 集約候補公共施設

- ア 図書館
- イ 大野北公民館・大野北まちづくりセンター
- ウ 青少年学習センター
- エ さがみはら国際交流ラウンジ
- オ あさひ児童館
- カ 淵野辺駅南口自転車駐車場（2箇所）

(2) 調査検討内容

- ア 官民連携による公共施設の整備・運営に係る検討
- イ 民間による公共用地の活用方法の検討
- ウ ア及びイを一体的に実施することによる効果の検証

3 既存住宅・建築物耐震化促進事業(59,748千円)

担当 建築・住まい政策課

旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された住宅及び分譲マンション並びに建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)により耐震診断が義務付けられた建築物について、新・相模原市耐震改修促進計画に基づき費用の補助を行うもの

(1) 対象件数

- ア 耐震診断 25(義務化建築物・・・市が指定した緊急輸送路沿道で、倒壊により道路幅員の1/2以上を閉塞する可能性のある建築物)
- イ 改修計画 1(分譲マンション)、1(事務所)
- ウ 改修工事 24(戸建住宅)

4 道路改良事業(箇所指定)(33,000千円) 繰越明許費設定

担当 道路整備課

相模総合補給廠の北側部分の用地返還に向けた条件工事の施工に必要な現地協定が平成29年3月に米軍・国・市との間で締結されたのを受け、同条件工事を実施するための詳細設計、土質調査委託に要する経費を計上するもの

工期を8ヶ月見込んでいることから、繰越明許費を設定する。

- (1) 詳細設計 条件工事(補給廠境界に位置する擁壁やフェンス等の移設工事)に必要な図面等を作成
- (2) 土質調査 詳細設計に必要なデータを取得

5 2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業(2,185千円)

担当 スポーツ課

本市とブラジルオリンピック委員会との間で東京2020大会における事前キャンプに関する覚書を締結したことを受け、同委員会からの招待に基づき、本市とブラジルの青少年の交流を推進するため、Brazilian Youth School Gamesへ選手等を派遣するもの

- (1) 派遣場所 ブラジル連邦共和国 ブラジリア市
- (2) 派遣期間 平成29年11月16日～19日
- (3) 派遣人数 高校生2名・コーチ1名(種目:水泳)

Brazilian Youth School Games・・・

ブラジルオリンピック委員会が、スポーツを通じた青少年の健全育成や社会貢献を目的に毎年開催する、中高生向けの国内最大の競技会。